

# 令和2年度事務報告書

## 保健福祉課

### 介護保険グループ

令和2年度の重点施策の実施状況

#### 1 介護サービスの維持・充実

第8期介護保険事業計画の策定年度であり、ニーズ調査の分析・評価及び進行管理委員会における検討を実施し、令和3年度から令和5年度までの計画を策定した。また、介護給付の適正化を図るため、事業所別にケアプラン点検を開始、町指定事業所の定期的な実施指導により、給付費の適正化に努めた。

#### 2 地域包括ケアシステムの深化・推進

在宅医療介護連携推進のため、「田村地方在宅医療・介護連携推進センター」の委託を令和2年11月より開始した。

認知症施策においては、認知症の見守り支援の強化のため、QRコード@を利用した身元確認システムや、見守りネットワークの体制整備に努めるとともに、認知症ケアパスの第2版の策定により、各関係機関との連携や認知症者やその家族への支援を図った。

#### 3 地域における支え合い体制の整備

生活支援体制整備事業の推進を図るため、生活支援コーディネーターと町関係課との連携を強化し、住民講演会の実施や勉強会を開催しながら、支え合い体制の必要性の理解を深めるとともに、各地域での住民主体活動の推進に努めた。

#### 4 介護保険の健全運営

保険者機能強化事業の推進を図るため、地域包括支援センターや地域ケア推進グループとの連携を図り、保険者として実施すべき体制の整備に務めた。

#### 1 介護保険被保険者の状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数 3, 884世帯 (令和3年3月末現在)

※第1号被保険者：65歳以上の者

第2号被保険者：40歳以上65歳未満の医療保険加入者

(2) 第1号被保険者数 (令和3年3月末現在)

年齢区分	人数	割合	備考
65歳以上75歳未満	2, 950人	51.5%	うち 住所地特例65人 外国人 4人
75歳以上	2, 778人	48.5%	
計	5, 728人	100.0%	

## (3) 介護保険料所得段階別第1号被保険者数

(令和3年3月末現在)

所得段階	対象者		被保険者数	割合	
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税 ・世帯全員が住民税非課税で本人年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下		716人	12.5%	
第2段階	本人が 住民税 非課税	世帯全員が 住民税非課税	本人年金収入と合計所得金額の 合計が80万円を超え、120万 円以下	445人	7.8%
第3段階			本人年金収入と合計所得金額の 合計が120万円を超える	404人	7.0%
第4段階		住民税課税 世帯	本人年金収入と合計所得金額の 合計が80万円以下	915人	16.0%
第5段階			本人年金収入と合計所得金額の 合計が80万円を超える	1,072人	18.7%
第6段階	本人が 住民税 課税	合計所得金額が120万円未満		949人	16.6%
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満		655人	11.4%
第8段階		合計所得金額が190万円以上300万円未満		309人	5.4%
第9段階		合計所得金額が300万円以上		263人	4.6%
計			5,728人	100.0%	

## (4) 要介護(要支援)認定者数(令和3年3月末現在)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	135	86	182	133	105	132	80	853
65歳~75歳未満	12	11	20	17	11	8	9	88
75歳以上	123	75	162	116	94	124	71	765
第2号被保険者	2	5	13	3	1	3	1	28
計	137	91	195	136	106	135	81	881

## (5) 食費・居住費に係る負担限度額認定者数(令和3年3月末現在)

(単位:人)

利用者負担段階	老人福祉施設		老人保健施設		介護医療院		地域密着型介護 老人福祉施設		ショート ステイ		計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
第3段階	21	21	11	11	1	1	17	17	23	23	73	73
第2段階	40	40	9	9	0	0	3	3	12	12	64	64
第1段階	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	6	6
計	64	64	23	23	1	1	20	20	35	35	143	143

## (6) 利用者負担減額・免除認定者数(令和3年3月末現在)

東日本大震災による震災減免者 2名

## 2 介護認定審査会

### (1) 委員の構成（令和2年度末）

保健関係者2名、医療関係者25名、福祉関係者3名 合計30名

### (2) 審査会開催状況

年間24回開催（毎月2回開催） 原則午後7時00分～

#### 【令和2年度認定件数】

月別	第1合議体		第2合議体		第3合議体		合計		新規割合
	認定件数	内新規	認定件数	内新規	認定件数	内新規	認定件数	内新規	
R2年4月	33	15	20	7			53	22	41.5%
5月	20	9			25	5	45	14	31.1%
6月			24	10	34	17	58	27	46.6%
7月	18	4	14	7			32	11	34.4%
8月	20	5			19	5	39	10	25.6%
9月			21	3	24	9	45	12	26.7%
10月	20	4	26	8			46	12	26.1%
11月	20	10			27	15	47	25	53.2%
12月			17	4	17	7	34	11	32.4%
R3年1月	23	7	19	10			42	17	40.5%
2月	17	7			23	8	40	15	37.5%
3月			14	3	24	17	38	20	52.6%
合計	171	61	155	52	193	83	519	196	37.8%

※認定審査会のほか、コロナ感染防止対策に伴う、認定期間の延長申請（調査不要）により178件を認定

## 3 高齢者保健福祉計画等進行管理委員会

平成18年度より、地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービス運営委員会が設置されている。この委員が高齢者保健福祉計画等進行管理委員会の委員を兼務している。

### (1) 委員の構成（任期 平成30年4月1日～令和3年3月31日）

学識経験者1名、保健医療関係者1名、福祉関係者2名、費用負担関係者1名、被保険者代表3名 合計8名

### (2) 委員会の開催

開催年月日	内 容
令和2年8月21日	(1) 委嘱状交付 (2) 令和2年度三春町高齢者保健福祉計画等の策定について (3) 令和元年度高齢者福祉・介護保険事業実績について (4) 令和元年度三春町地域包括支援センター事業実績について (5) 令和元年度三春町地域密着型サービス事業実績について
令和2年12月22日	(1) 第8次三春町高齢者福祉計画・第8期三春町介護保険事業計画の策定について
令和3年2月9日	(1) 第8次三春町高齢者福祉計画・第8期三春町介護保険事業計画(案)について

#### 4 三春町地域ケア推進会議

地域包括支援センター等が実施する個別ケースを検討する地域ケア個別会議では、地域全体で支援することを目的に開催されるが、これらの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結びつけていくことを目的とし令和2年度から開催している。

(1) 委員の構成（任期 令和3年3月19日～令和4年3月31日）

民生委員、まちづくり協議会、代表区長会、老人クラブ連合会、医師、福祉関係者、地域包括支援センター、社会福祉協議会、シルバー人材センターの各代表 合計9名

(2) 委員会の開催

開催年月日	内 容
令和3年3月19日	(1) 委嘱状交付 (2) 三春町地域ケア推進会議について (3) 三春町の介護保険の状況について (4) 三春町地域ケア個別介護の状況について

#### 5 介護保険特別会計に対する町繰出金

区 分	金 額
介護給付費町負担分	184,830,675円
〃 (過年度分)	11,202円
地域支援事業町負担分	18,426,685円
低所得者保険料軽減分	19,800,700円
〃 (過年度分)	4,542,600円
職員給与等分	43,141,700円
事務費分	17,160,308円
地域支援事業町単独分	0円
計	287,913,870円

#### 6 三春町介護保険特別会計経理状況

令和2年度の歳入は1,886,210,670円、歳出は1,800,371,066円、歳入歳出差引額は、85,839,604円であるが、このうち令和2年度実績に基づき令和3年度において精算するものは次のとおりとなる。

◆精算返還となるもの（交付超過）

	内 容	金 額
国	介護給付費国庫負担金	20,574,851円
	地域支援事業交付金（総合事業分）	287,651円
	地域支援事業交付金（包括的・任意事業分）	912,640円
	地域支援事業交付金（社会保障充実分）	39,880円
	介護保険事業費補助金（システム改修分）	55,000円
支払基金	地域支援事業交付金（総合事業分）	801,311円
県	介護給付費県費負担金	10,088,632円
	地域支援事業交付金（総合事業分）	179,782円

	地域支援事業交付金（包括的・任意事業分）	456,320円
	地域支援事業交付金（社会保障充実分）	19,940円
町	事務費繰入金（事務費）	659,285円
翌年返還額合計（A）		34,075,292円

◆精算追加交付となるもの（交付不足）

	内 容	金 額
支払基金	地域支援事業交付金（総合事業）	559,258円
町	低所得者保険料軽減繰入金	19,160円
翌年交付額合計（B）		578,418円

◆令和2年度中に前年度の精算交付となったもの（過年度分）

	内 容	金 額
支払基金	地域支援事業交付金（総合事業）	275,551円
町	介護給付費繰入金	11,202円
	低所得者保険料軽減繰入金	4,542,600円
過年度分交付額合計（C）		4,829,353円

歳入歳出差引額、85,839,604円から翌年度精算額等を差し引いた額（実質収支）は、47,513,377円となる。（実質収支＝歳入歳出差引額－A＋B－C）

## 7 保険給付

(1) 居宅サービスの利用状況（要介護者） 「介護給付サービス」

	サービス別	令和2年度 計画値	令和2度 実績	計画に対する 比率	利用人員（延べ）
1	訪問介護（回／年）	19,460	10,705	55.0%	1,081
2	訪問入浴介護（回／年）	1,124	1,051	93.5%	221
3	訪問看護（回／年）	6,600	5,572	84.4%	1,114
4	訪問リハビリテーション（回／年）	813	724	89.1%	133
5	通所介護（回／年）	38,482	28,744	74.7%	2,788
6	通所リハビリテーション（回／年）	3,936	4,093	104.0%	514
7	福祉用具貸与（延べ人数）	2,796	2,668	95.4%	—
8	短期入所生活介護（日／年）	6,908	6,040	87.4%	678
9	短期入所療養介護（日／年）	890	768	86.3%	136
10	居宅療養管理指導（延べ人数）	492	1,343	273.0%	—
11	特定施設入居者生活介護（延べ人数）	252	148	58.7%	—
12	福祉用具購入費（延べ人数）	60	71	118.3%	—
13	住宅改修費（延べ人数）	36	20	55.5%	—
14	居宅介護支援（延べ人数）	5,208	4,287	82.3%	—

## (2) 居宅サービスの利用状況 (要支援者)

## 「介護予防サービス」

	サービス別	令和2年度 計画値	令和2年度 実績	計画に対する 比率	利用人員 (延べ)
1	訪問入浴介護 (回/年)	0	0	-	0
2	訪問看護 (回/年)	1,146	390	34.0%	121
3	訪問リハビリテーション (回/年)	108	335	310.2%	80
4	居宅療養管理指導 (延べ人数)	36	34	94.4%	-
5	通所リハビリテーション (延べ人数)	264	329	124.6%	-
6	短期入所生活介護 (日/年)	118	11	9.3%	3
7	短期入所療養介護 (日/年)	0	0	-	0
8	特定施設入居者生活介護 (延べ人数)	0	24	-	-
9	福祉用具貸与 (延べ人数)	444	433	97.5%	-
10	福祉用具購入費 (延べ人数)	24	14	58.3%	-
11	住宅改修費 (延べ人数)	12	12	100.0%	-
12	介護予防支援	1,128	819	72.6%	-

## (3) 地域密着型サービスの利用状況

	サービス別	令和2年度 計画値	令和2年度 実績	計画に対する比率
1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (延人数)	0	7	-
2	地域密着型通所介護 (人)	240	124	51.7%
3	認知症対応型通所介護 (人)	12	27	225.0%
4	小規模多機能型居宅介護 (人)	348	282	81.0%
5	認知症対応型共同生活介護 (人)	672	633	94.2%
6	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	348	336	96.6%
7	看護小規模多機能型居宅介護	24	0	0.0%
8	介護予防認知症対応型通所介護 (人)	0	0	-
9	介護予防小規模多機能型居宅介護 (人)	60	73	121.7%
10	介護予防認知症対応型共同生活介護 (人)	0	0	-

## (4) 施設サービスの利用状況

	サービス別	令和2年度計画値	令和2年度実績	計画に対する比率
1	介護老人福祉施設 (人)	105	94	89.0%
2	介護老人保健施設 (人)	62	54	86.3%
3	介護療養型医療施設 (人)	6	0.1	1.6%
4	介護医療院 (人)	0	3	-

## (5) 介護給付費等サービス別内訳(災害自己負担減免含む)

		区 分	令和元年度	令和2年度	比較
介護 給付費	1	訪問介護	38,073,567 円	41,176,803 円	3,103,236 円
	2	訪問入浴介護	10,639,261 円	12,523,329 円	1,884,068 円
	3	訪問看護	31,187,267 円	42,539,270 円	11,352,003 円
	4	訪問リハビリテーション	4,870,844 円	5,850,937 円	980,093 円
	5	通所介護	260,349,587 円	229,667,115 円	△30,682,472 円
	6	通所リハビリテーション	34,664,625 円	36,790,248 円	2,125,623 円
	7	福祉用具貸与	34,558,134 円	35,440,358 円	882,224 円
	8	短期入所生活介護	53,872,126 円	46,458,646 円	△7,413,480 円
	9	短期入所療養介護	12,372,470 円	8,233,970 円	△4,138,500 円
	10	居宅療養管理指導	4,544,388 円	4,790,026 円	245,638 円
	11	特定施設入居者生活介護	30,810,344 円	25,280,161 円	△5,530,183 円
	12	福祉用具購入費	685,801 円	1,546,274 円	860,473 円
	13	住宅改修費	2,916,140 円	1,987,436 円	△928,704 円
	14	居宅介護支援	69,337,555 円	66,961,774 円	△2,375,781 円
地域 密着型	15	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,103,481 円	527,013 円	△576,468 円
	16	地域密着型通所介護	15,512,423 円	18,492,658 円	2,980,235 円
	17	認知症対応型通所介護	3,118,438 円	2,244,029 円	△874,409 円
	18	小規模多機能型居宅介護	45,733,971 円	43,324,378 円	△2,409,593 円
	19	認知症対応型共同生活介護	153,523,604 円	156,585,772 円	3,062,168 円
	20	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	88,772,982 円	84,815,944 円	△3,957,038 円
施設	21	介護老人福祉施設	319,451,868 円	292,528,338 円	△26,923,530 円
	22	介護老人保健施設	162,975,844 円	178,144,921 円	15,169,077 円
	23	介護医療院	0 円	11,682,414 円	11,682,414 円
	24	介護療養型医療施設	10,114,884 円	430,452 円	△9,684,432 円
介護 予防	25	介護予防訪問看護	2,914,432 円	2,955,859 円	41,427 円
	26	介護予防訪問リハビリテーション	393,390 円	2,352,560 円	1,959,170 円
	27	介護予防通所リハビリテーション	9,367,650 円	9,227,352 円	△140,298 円
	28	介護予防福祉用具貸与	1,703,942 円	2,234,790 円	530,848 円
	29	介護予防短期入所生活介護	176,136 円	76,284 円	△99,852 円
	30	介護予防短期入所療養介護	0 円	102,693 円	102,693 円
	31	介護予防居宅療養管理指導	222,050 円	219,895 円	△2,155 円
	32	介護予防特定施設入所者生活介護	654,170 円	1,737,642 円	1,083,472 円
	33	福祉用具購入費	192,148 円	268,945 円	76,797 円
	34	住宅改修費	1,397,744 円	1,185,074 円	△212,670 円
	35	介護予防支援	3,222,570 円	3,578,280 円	355,710 円
密着 予防	36	介護予防認知症対応型通所介護	0 円	0 円	0 円
	37	介護予防小規模多機能型居宅介護	3,933,878 円	4,863,295 円	929,417 円
	38	介護予防認知症対応型共同生活介護	0 円	0 円	0 円
その他	39	特定入所者介護サービス費	62,986,662 円	61,112,988 円	△1,873,674 円
	40	高額介護サービス費	37,711,029 円	39,784,161 円	2,073,132 円
	41	審査支払手数料	1,156,868 円	1,135,872 円	△20,996 円
		計	1,515,222,273 円	1,478,857,956 円	△36,364,317 円

## (6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス別内訳(災害自己負担減免含む)

		区 分	令和元年度	令和2年度	比較
総合事業	1	訪問型サービス(従来型)	6,872,760 円	6,292,911 円	△579,849 円
	2	通所型サービス(従来型)	32,178,063 円	40,741,509 円	8,563,446 円
	3	訪問型サービスC	82,810 円	96,157 円	13,347 円
	4	通所型サービスC	0 円	7,027,360 円	7,027,360 円
	5	介護予防マネジメント	5,897,470 円	7,766,770 円	1,869,300 円
その他	6	高額介護サービス費	36,892 円	93,755 円	56,863 円
	7	審査支払手数料	180,380 円	185,310 円	4,930 円
		計	45,248,375 円	62,203,772 円	16,955,397 円

## 8 居宅介護支援事業所指定状況(令和3年3月末現在)

名称	指定年月日
三春町居宅介護支援事業所	平成12年4月1日
なごみの里ケアプランセンター	平成15年5月1日
居宅介護支援事業所よつば	平成12年4月1日
居宅介護支援事業所もうぎ	平成15年1月1日
L-CUB 介護支援センター三春	平成27年3月1日
南東北三春居宅介護支援事業所	平成29年2月1日
在宅看護センター陽だまり	令和2年5月1日

※平成30年4月より、都道府県からの権限委譲により市町村が指定。

## 9 地域密着型サービス事業所指定状況(令和3年3月末現在)

名称		定員	入居者数	備考
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)				
三春町	なごみの里グループホーム	9名	9名	
	グループホームみはる	18名	18名	
	グループホームほほえみ	18名	17名	
	グループホームは～とらいふ三春	9名	9名	
葛尾村	グループホーム楓	18名	1名	R2.10～
郡山市	グループホームつどい「宝柳家」	18名	0名	H18.3～
鏡石町	グループホームありあ	18名	0名	H30.3～
特別養護老人ホーム				
三春町	ほほえみの里	29名	29名	
小野町	つつじの里	29名	0名	R2.7～
小規模多機能型居宅介護				
三春町	ほほえみの里	29名	15名	
	は～とらいふ三春	29名	18名	
郡山市	ハーモニーみどりヶ丘ソレイユ	25名	0名	H30.6～
地域密着型通所介護				
三春町	小規模通所介護事業所 もうぎ	10名	9名	
郡山市	こもればいサービス	15名	2名	H28.4～
	デイサービスはるかぜ	10名	0名	H28.5～
	八山田デイサービスセンター	10名	0名	H29.6～
福島市	だんらんの家 成川	10名	0名	H28.2～
仙台市	GENKI NEXT 仙台古城	14名	0名	H27.5～



看護小規模多機能型居宅介護				
郡山市	結	29名	0名	H27.5～
認知症対応型通所介護				
郡山市	南東北日和田デイサービスセンター	12名	0名	H28.8～
	デイサービスセンター光の森の丘	12名	1名	H28.6～
横浜市	ささゆりデイサービス若草事業所	12名	1名	H30.3～
定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
郡山市	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 なのはな	—	0名	R1.8～

## 10 地域支援事業の状況

### (1) 一般介護予防事業

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大してくような地域づくり、リハビリテーションによる自立支援の取組等を推進し、地域での介護予防を推進するための事業を実施する。

#### ①介護予防普及啓発事業（にこにこ元気塾の開催）

事業実施は、三春町社会福祉協議会に委託し、下記のとおり実施した。

曜日	地区	会場	参加延人数	
月	岩江	岩江防災コミュニティセンター	590	
火	要田	要田地区交流館大平荘	310	
	中妻	中妻地区公民館	210	
水	三春	三春町保健センター	723	
		八島台集会所	404	
木	沢石	沢石会館	313	
金	御木沢	駅前集会所	345	
	中郷	中郷地区交流館	250	
計		8か所 276回	3,145	1回平均 11.4人

#### ②介護予防普及啓発事業（介護予防講座の開催）

地域の各種団体へ出向き、介護予防教室を実施した。（地域ケア推進グループ実施分）

#### ③地域介護予防活動支援事業（通いの場支援）

住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて支援した。

通いの場件数（令和3年3月末）	28件（うち新規12件）
-----------------	--------------

#### ④地域介護予防活動支援事業（高齢者社会参加ポイント）

予防に資する活動等については、高齢者社会参加ポイントの対象とし、活動の推進を行った。

登録者数（令和3年3月末）	1,215人
商品券等引換決定者数	512人
商品券等総額	1,267,000円

#### ⑤地域リハビリテーション活動支援事業

地域の介護予防の取組を機能強化するため、必要とする事業、団体等へのリハビリテーション専門職を派遣し、助言・支援を行う。

派遣件数（令和3年3月末）	1件
---------------	----

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

- ①設置状況 設置日 :平成18年4月1日  
 設置形態:三春町社会福祉協議会に委託  
 委託期間:令和2年4月1日から令和3年3月31日  
 体制 :主任介護支援専門員1名(管理者兼務)、保健師1名、社会福祉士1名、  
 介護支援専門員2名 計5名

②事業内容

主な業務		件数
総合相談支援業務		
	介護保険、その他の保健福祉サービスに関する相談	1,541回
	権利擁護業務(成年後見人制度、措置支援、高齢者虐待等)	209回
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		
	地域密着型事業所運営推進会議への出席	6回
	包括主催研修会の開催	4回
	居宅介護支援専門員、事業所への指導・助言	延137回
地域ケア会議		
	地域ケア個別会議の開催	7回
	自立支援型地域ケア会議への参加	3回
認知症総合支援		
	認知症支援会議	9回
介護予防支援事業(ケアプラン作成)		
	介護予防支援	854件
	介護予防ケアマネジメントA	1,441件
	介護予防ケアマネジメントB	370件

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

①在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後までつづけることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

委託先	一般財団法人 田村医師会 田村地方在宅医療・介護連携推進センター
委託期間	令和2年11月1日から令和3年3月31日
事業内容	センターパンフレットの作成、在宅医療介護連携に関する相談支援

②生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活の継続に必要な多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターを設置しを進める。

委託先	社会福祉法人 三春町社会福祉協議会(コーディネータの配置3名)
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
事業内容	コーディネーター活動(地域との打ち合わせ)52回、まちづくり協会会議(9回)、地域コミュニティ訪問等(39回)、住民研修等(15回)等

町主催事業の実績	内容
町職員向け講演会「地域包括ケアシステム構築に向けた生活支援体制整備事業について」	7月22日(まほらホール)43名参加 講師:公益財団法人さわやか福祉財団
住民向け講演会 「みんなで支え合うまちづくりについて」	8月25日(まほらホール)139名参加 講師:公益財団法人さわやか福祉財団
第1回住民勉強会「生活での困りことについて」 「地域にあったらよいと思う助け合い」	9月15日(まほらホワイエ) 午前の部42名、午後の部49名参加
第2回住民勉強会「地域をより良くするために私たちがやってみたい地域活動について」	10月14日(まほらホワイエ) 午前の部35名、午後の部38名参加

### ③認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその家族に早期に関わる医師・看護師等の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

委託先	三春町立三春病院
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
事業内容	相談受付件数 7件 (対象者への訪問支援、基本的な認知症に関する正しい情報の提供、専門医療機関への受診や介護保険サービスの利用や効果の説明、対象者及びその家族の心理的サポートや助言。)

### ④認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進の配置）

認知症の人が地域で安心して暮らし続けるために、必要な医療・介護・生活支援を行うサービスが連携したネットワークを形成し、認知症の人に対する効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。このため、認知症地域支援推進員を配置し、推進員を中心として、支援体制の構築を図る。

委託先	社会福祉法人三春町社会福祉協議会（地域包括支援センター）
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
事業内容	・認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組（認知症ケアパスの作成） ・認知症初期集中支援チームと連携、必要なサービスが提供されるよう調整 ・若年性認知症に関する講演会の企画（コロナ禍により中止）

### ⑤認知症カフェ事業

認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減等を図る。

委託先	三春町立三春病院「オレンジカフェ」
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
事業内容	・開催日時 毎月第1木曜日 10時から12時まで 計7回 ・開催場所 三春町保健センター ・参加人数 延べ99名（本人2名、家族2名、その他95名） ※令和2年4月から7月及び令和3年2月は、新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。

## (3) 任意事業

### ①介護給付等費用適正化事業

介護給付等の費用の適正化のため、本当に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証や、良質な事業展開のための情報提供等実施する。

区分	内容
要介護認定の適正化	作成された認定調査票の確認
ケアプラン点検	適切なケアプランが作成されているか検証
住宅改修等の点検	改修の妥当性、適正な施工が行われているか検証
医療情報との突合・縦覧点検	福島県国民健康保険連合会へ委託し、医療データと介護給付データの突合等により内容を精査
介護給付費通知	介護サービス利用者に対し、自身の給付内容を通知することで、見直しや内容の確認を図る

②認知症高齢者見守り事業

認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とした広報・啓発、徘徊高齢者の早期発見のしくみづくり等を実施した。

委託先	アイネット株式会社
委託期間	令和2年5月20日から令和3年3月31日
認知症高齢者等 見守り QR コード@活用事業	登録者数 5名

③認知症サポーター等養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者を養成するもので、住民を対象に平成19年度から認知症サポーター養成講座を開催している。また、認知症サポーター養成講座で身につけた知識を更に深め、認知症の人とその家族の支援について、より実践的に学ぶためにステップアップ講座を開催している。

認知症サポーター養成講座	受講者数 62名 (累計1,364名) 開催回数 4回
認知症サポーターステップアップ講座	受講者数 33名 (累計72名) 開催回数 1回

④家族介護継続支援事業（介護用品給付券事業）

在宅の要介護3以上で一定の要件のある方を対象に、月3,000円分の介護用品を購入するための給付券を交付し、家族介護支援を行う。

登録人数（延べ利用者数）	193名（延べ371名）
給付券発行額（給付券使用額）	3,402,000円（2,891,972円）
給付券利用可能店舗	はまだ薬局、さくら調剤薬局、みはる調剤薬局、きよはし薬局駅前店、ケアサポートみなみ、三春病院売店、なごみ訪問看護ステーション（7店舗）

⑤地域自立生活支援事業（配食サービス事業）

在宅の一人暮らし高齢者等を対象に、昼食の配達を行うとともに、配達時の見守り支援を行う。

委託先	社会福祉法人 三春町社会福祉協議会
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
利用者数	72名
延べ配食数	11,980食